



年頭所感
日本商工会議所会頭
三村 明夫

明けましておめでとうございます。平成30年の新春を迎え、謹んでお喜び申し上げます。さて、西暦で下一桁が7の年は、過去に金融に関わる大きな危機が訪れたこともありましたが、昨年の世界経済は、米国の経済が堅調に推移し、欧州も緩やかに回復、中国では高成長から安定成長へと軌道修正が図られており、全体的に当初の予想を上回る安定した動きとなり、わが国経済も、潜在成長率が回復したといえ、まだ1%程度の余力の割には健闘しました。しかし持続的な成長に向けて構造改革の推進とサプライサイド政策の実行がますます重要になってまいります。

す。深刻化する人手不足は、特に中小企業で顕著であり、およそ6割の企業が人手不足を訴え、この先もますます深刻化することが確実です。わが国における人手不足解消のためには、女性、高齢者、外国人などの多様な人材の活用とともに、ICTなどを活用した生産性の向上が不可欠です。商工会議所としては、会員企業への支援に必要な施策を政府の各種会議などで要請していくとともに、支援事業の実施に取り組んでいきます。2点目は、「事業承継」への取り組みです。昨年は、事業承継税制の抜本拡充を求める「推進大会」を開催するなど、全国の商工会議所の総力を挙げて、政府・与党へ働きかけた結果、平成30年度税制改正において、商工会議所の意見が多く盛り込まれた形で、事業承継税制の抜本拡充が実現しました。中小企業の事業承継は、単なる相続の問題ではなく、世代交代による中小企業の活性化、生産性向上、地方創生など、わが国経済の成長に関わる大変重要な課題であります。今後5年間で団塊世代の経営者30万人が70歳に到達する「大企業承継時代」を迎える中で、商工会議所として、事業承継税制をはじめ、国の施策をフル活用し、わが国経済を支える中小企業の円滑な事業承継を後押ししていく必要があり、引き続き、皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。

日本の資本主義と民間企業の発展に多大な貢献を果たした渋沢栄一翁は、「論語と算盤」を著し、「道徳経済合一説」という理念の中で倫理と利益の両立を掲げております。その理念は商工会議所の精神的な支柱として、現代に受け継がれております。経営者の皆様には、是非とも渋沢翁の理念を自らの経営にどう活かすのか、改めて考えていただきたいと思います。さて、大きな時代の変化の中で、平成30年を迎えるにあたり、われわれ商工会議所が取り組むべき課題は山積しておりますが、私としては、中小企業の課題を解決する「中小企業の成長に直結するもの」との信念のもと、以下のような課題に重点をおいて取り組んでいきたいと考えております。1点目は、「人手不足の克服」で

3点目は、「地方創生」への取り組みです。第一次産業の活性化、およびインバウンドのみならず国内観光を含めた観光振興による地域・地方の活性化に引き続き取り組んでまいります。平成30年は、上述の課題を解決・克服していくための1年にしたいと考えております。「未来を拓く商工会議所」として、日本商工会議所では、全国515商工会議所、青年部、女性会などの連携をさらに強化し、企業、地域、ひいては日本経済の持続成長の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

(二部抜粋)

迎春

本年もよろしく
お願い申し上げます



2018

Table listing board members and officers of the Japan Federation of Economic Organizations, including names, titles, and company affiliations.